

IV. その他

事業主との連携・連携強化への取組

評価の視点

- 支部管内の事業主との連携を進めるため、どのような取組を行っているか。保健事業の推進などについて、よりよい協力関係を築き、事業主等との連携強化を図っていくため、どのような取組を行っているか。

自己評価

A

※評価欄の判定基準は、S・A・B・C・D

【判定基準】S:平成28年度計画(以下、計画という。)を大幅に上回っている A:計画を上回っている B:計画を概ね達成している
C:計画を達成できていない D:計画を全く達成できておらず、大幅な改善が必要

【評価のポイント】

＜事業主との連携強化＞

○事業主との連携強化のための健康宣言事業を実施しており、健診受診や保健指導の実施、生活習慣の改善等、健康づくりの推進を宣言した事業主に対して、「事業所健康度診断シート(事業所カルテ)」等を作成し、その事業所特有の健康課題を分析・可視化して、健康課題の解決、職場環境の改善に向けた対策を講じる等、連携した取組を行いました。また、コラボヘルスの更なる推進を図り、28年7月に開催された「日本健康会議2016」において、協会全体では2,953事業所(28年6月調査)で健康宣言が行われている旨の報告を行った。28年度末時点では、46支部10,318事業所において健康宣言が行われており、日本健康会議において示された平成32年(2020年)までの数値目標の1万社以上を前倒しで達成した。また、経済産業省において「健康経営優良法人認定制度」の運用が始まり、29年2月に開催された「健康経営優良法人2017」では、中小規模法人82事業所、大規模法人8事業所が協会けんぽの事業所の中から認定された。

○このように、28年度は計画を上回る成果を上げたことから、自己評価は「A」とした。

【事業計画の達成状況】

＜事業主との連携強化＞ (事業報告書 P78～P79)

○協会ではコラボヘルスの取組の一つとして、健康宣言事業を実施している。健康宣言事業とは、健診受診や保健指導の実施、生活習慣の改善等、健康づくりの推進を宣言した事業主に対して、「事業所健康度診断シート(事業所カルテ)」等を作成し、その事業所特有の健康課題を分析・可視化して、健康課題の解決、職場環境の改善に向けた対策を講じる等、事業主と協会連携した取組を行った。

○28年7月に開催された「日本健康会議2016」において、協会全体では2,953事業所(28年6月調査)で健康宣言が行われている旨の報告を行った。28年度末時点では、46支部10,318事業所において健康宣言が行われており、日本健康会議において示された平成32年(2020年)までの数値目標の1万社以上を前倒しで達成した。

全国健康保険協会業績評価シート(その他)

事業主との連携・連携強化への取組

構成員ご意見

- 健康宣言や事業所カルテなどによるコラボヘルスの取組は評価する。
- 全ての支部で健康宣言が行われるようにしてほしい。
- 特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けては、中小企業など事業所における「就業上の配慮」の普及が欠かせないことから、事業主への働きかけを継続してほしい。
- 協会けんぽの財政問題に対する事業主の理解と協力を得るうえでも多様な活動を展開することは評価できる。
- 健康宣言を行った事業所が1万社を超えたことは素晴らしい。
- 現在は事業所カルテなどによりそれぞれの事業所がどんな課題を抱えていて、どんな相違があるのか診断することが中心だが、今後はデータヘルスの取組の実施による健康課題の人がどんな取組で改善したかという効果のパターン化が必要である。
- 自治体では働いている方々への健康対策ができないので、効果のパターン化などについて自治体と協力して広報してもらうことで、同業他社など多くの事業所のデータヘルスを後押しすることにもつながることから、コラボヘルスの効果検証が必要となる。
- 事業主との連携を進めているが、コラボヘルスの推進を図るためには努力不足である。協会けんぽ加入事業所199万4千のうち10,318事業所での健康宣言という数字が、大きいものなのか少ないものなのか判断が難しい。一方、経産省の主管で「健康経営優良法人認定制度」を運用しているが、2017年現在230社というのは全く形だけのものだという印象を受けた。また、日本健康会議で示された健康宣言を行った事業所の目標値の設定が

最終評価

A'

- 協会の財政問題に対する事業主の理解と協力を得るうえで多様な活動を展開していることを評価する。
- 特定健診・特定保健指導の実施率向上に向けては、中小企業など事業所における「就業上の配慮」の普及が欠かせないことから、引き続き、事業主への働きかけを継続されたい。
- 現在は事業所カルテなどにより各事業所の課題や相違を診断することが中心であるが、今後はデータヘルスの取組の実施により、健康課題を持つ人がそれぞれどのような取組で改善したかという効果のパターン化を検討する必要がある。
- 効果のパターン化などについて自治体と協力した広報を行うとともに、コラボヘルスの効果検証を行う必要がある。